

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小野元孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小野元孝
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目2番15号) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号伏見第一ビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間		第52期 第2四半期 連結累計期間		第51期	
		自	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		22,152,501		22,372,336		47,204,301
経常利益	(千円)		2,082,523		2,070,910		5,102,846
四半期(当期)純利益	(千円)		1,236,077		1,277,597		2,855,420
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		1,180,740		1,431,923		2,979,507
純資産額	(千円)		35,464,784		37,832,970		36,880,176
総資産額	(千円)		59,911,649		58,563,282		60,819,902
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		64.50		66.67		149.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		59.20		64.60		60.64
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,284,055		1,795,577		4,570,027
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		6,782,619		712,692		9,605,739
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		668,952		812,474		4,446,055
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		8,121,209		5,379,025		3,677,654

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間		第52期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		28.86		24.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自動車販売の好調等に支えられ緩やかな回復傾向にありましたが、長引く欧州債務問題や中国経済の成長鈍化といった海外経済の減速等から足踏み状態に陥り、先行き不透明な状況となっております。当社グループをとりまく事業環境につきましても、半導体、電機業界の不振や、特例公債法案成立の遅れに伴う政府予算執行の先送り等の影響から、特に期間後半にかけて弱含みでの推移となりました。

このような事業環境のもと、当社グループとしましては、本年5月に研究設備商品を掲載した専門カタログ「アスレ研究設備カタログNo.700」を発売し、関連商品の拡販を図りました。このほか、3月に発売した病院・介護部門の総合カタログ「ナビス看護・医療用品総合カタログNo.20000」の浸透活動実施や各種商品パンフレットの発行・配布等、販売促進に努めました。

また、システム面では、新基幹システム「ASCA」(ASONE CORE APPLICATIONS)を5月から稼働させ、顧客対応や受発注業務等の効率化、迅速化を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、223億72百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。部門別にみますと、研究・産業機器部門につきましては、半導体、電機業界をはじめとした民間企業の不振、国立大学法人等への運営費交付金の支払先送り、東日本大震災復興需要の反動等を背景に低調に推移し、売上高170億78百万円(前年同四半期比2.2%減)となりました。一方、病院・介護部門につきましては、3月に発売した同部門における総合カタログ「ナビス看護・医療用品総合カタログNo.20000」の効果、病院施設の老朽化対応・耐震性強化のための建替えの本格化、震災の影響から減少していた診療所新規開業案件の増加等を背景に堅調に推移し、売上高52億93百万円(前年同四半期比12.8%増)となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、前年同四半期比5億29百万円増の48億26百万円となりました。これは2年ぶりに発売した研究・産業機器部門における総合カタログの費用を計上したことや新基幹システムの償却負担が増加したこと等によるものです。この結果、営業利益は20億77百万円(前年同四半期比20.7%減)となりましたが、営業外損益が前年同四半期比5億29百万円改善したことから、経常利益は20億70百万円(前年同四半期比0.6%減)、四半期純利益は12億77百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、404億69百万円（前連結会計年度末比9億17百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が29億25百万円減少した一方、現金及び預金が18億1百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、180億93百万円（前連結会計年度末比13億39百万円減）となりました。これは、主として長期性預金が10億円減少したこと、無形固定資産が3億53百万円減少したこと等によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、585億63百万円（前連結会計年度末比22億56百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、114億1百万円（前連結会計年度末比25億16百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が17億13百万円減少したこと、未払法人税等が8億1百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、93億28百万円（前連結会計年度末比6億92百万円減）となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が3億25百万円減少したこと、長期借入金が3億円減少したこと等によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、207億30百万円（前連結会計年度末比32億9百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、378億32百万円（前連結会計年度末比9億52百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が7億98百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動による資金収入が財務活動による資金支出を上回り、前連結会計年度末に比べ17億1百万円増加し、53億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、17億95百万円の資金収入で、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が4億88百万円減少いたしました。これは、主として、前第2四半期連結累計期間に比べ、仕入債務の増減額による支出が4億33百万円増加したこと、法人税等の支払による支出が2億57百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7億12百万円の資金収入（前第2四半期連結累計期間は67億82百万円の資金支出）となりました。これは、主として定期預金の預入と払戻との差引きによる収入が前第2四半期連結累計期間に比べ70億33百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、8億12百万円の資金支出で、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が1億43百万円増加いたしました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため16百万円を計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった基幹システムは、平成24年5月に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		20,688,135		5,075,000		5,469,500

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社井内盛英堂	大阪市北区天満4丁目10-15	2,391,573	11.56
井内 英夫	兵庫県西宮市	2,083,119	10.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,843,720	8.91
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,703,430	8.23
アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1-27	1,524,802	7.37
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	926,425	4.48
井内 美佐子	兵庫県西宮市	564,910	2.73
井内 郁江	兵庫県西宮市	491,203	2.37
池尻 由貴	東京都世田谷区	491,203	2.37
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒル ズ森タワー)	476,213	2.30
計		12,496,598	60.40

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
- 2 アズワン株式会社所有の株式数1,524,802株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年9月30日現在の実保有株式数は1,524,076株であります。
- 3 株式会社りそな銀行が提出した平成21年4月21日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成21年4月15日)、1,035,225株(株券等保有割合5.00%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載に基づき記載しております。
- 4 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(First Eagle Investment Management, LLC)が提出した平成22年6月3日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成22年5月31日)、1,531,887株(株券等保有割合7.40%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- 5 タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者であるタイヨウ・ブルー・ジー・ピー・エルエルシーが提出した平成22年7月21日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成22年7月13日)、下記のとおり各社共同で1,982,930株(株券等保有割合9.58%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
タイヨウ・ファンド・マネジ メント・カンパニー・エルエル シー	アメリカ合衆国、ワシントン州 98033、カークランド、キャリ ロンポイント 5300	1,800,630	8.70
タイヨウ・ブルー・ジー・ピー ・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州 19808、ウィルミントン、ス ート 400、センターヴィル ロード 2711	182,300	0.88
合 計		1,982,930	9.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,524,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,036,900	190,369	
単元未満株式	普通株式 127,235		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		190,369	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1-27	1,524,000		1,524,000	7.37
計		1,524,000		1,524,000	7.37

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,117,654	19,919,025
受取手形及び売掛金	¹ 17,910,521	¹ 14,984,728
たな卸資産	² 4,670,741	² 4,883,984
繰延税金資産	453,496	283,144
その他	259,642	419,742
貸倒引当金	25,338	21,229
流動資産合計	41,386,718	40,469,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,311,143	2,283,505
土地	3,434,558	3,434,558
その他（純額）	500,160	475,008
有形固定資産合計	6,245,862	6,193,072
無形固定資産	2,344,937	1,991,249
投資その他の資産		
投資有価証券	4,264,790	4,533,071
繰延税金資産	439,458	336,703
投資不動産（純額）	4,686,294	4,599,922
長期性預金	1,000,000	-
その他	503,797	503,801
貸倒引当金	51,955	63,935
投資その他の資産合計	10,842,384	9,909,564
固定資産合計	19,433,184	18,093,886
資産合計	60,819,902	58,563,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 10,203,321	¹ 8,489,559
短期借入金	810,000	800,000
未払法人税等	1,410,051	608,261
賞与引当金	427,517	343,344
その他	1,067,901	1,160,663
流動負債合計	13,918,791	11,401,828
固定負債		
長期借入金	8,675,000	8,375,000
退職給付引当金	120,695	64,306
役員退職慰労引当金	433,798	108,116
資産除去債務	407,933	411,718
その他	383,506	369,342
固定負債合計	10,020,934	9,328,483
負債合計	23,939,726	20,730,311

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	29,248,340	30,046,837
自己株式	3,213,138	3,213,166
株主資本合計	36,579,702	37,378,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,524	521,602
繰延ヘッジ損益	13,640	10,934
為替換算調整勘定	63,689	55,867
その他の包括利益累計額合計	300,474	454,799
純資産合計	36,880,176	37,832,970
負債純資産合計	60,819,902	58,563,282

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	22,152,501	22,372,336
売上原価	15,236,783	15,468,514
売上総利益	6,915,717	6,903,821
販売費及び一般管理費	4,296,877	4,826,021
営業利益	2,618,839	2,077,800
営業外収益		
受取利息	109,196	48,809
受取配当金	5,793	6,625
不動産賃貸料	64,839	125,589
その他	43,499	22,553
営業外収益合計	223,329	203,578
営業外費用		
支払利息	83,399	60,087
為替差損	500,314	-
不動産賃貸原価	167,938	139,327
その他	7,994	11,054
営業外費用合計	759,645	210,469
経常利益	2,082,523	2,070,910
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,919
特別損失合計	-	1,919
税金等調整前四半期純利益	2,082,523	2,068,991
法人税、住民税及び事業税	744,491	597,796
法人税等調整額	101,955	193,597
法人税等合計	846,446	791,393
少数株主損益調整前四半期純利益	1,236,077	1,277,597
四半期純利益	1,236,077	1,277,597

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,236,077	1,277,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,883	171,078
繰延ヘッジ損益	53,084	24,575
為替換算調整勘定	5,630	7,822
その他の包括利益合計	55,336	154,325
四半期包括利益	1,180,740	1,431,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,180,740	1,431,923
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,082,523	2,068,991
減価償却費	452,578	496,398
受取利息及び受取配当金	114,990	55,435
支払利息	83,399	60,087
売上債権の増減額(は増加)	2,326,053	2,926,989
たな卸資産の増減額(は増加)	442,303	211,867
仕入債務の増減額(は減少)	1,280,548	1,714,401
その他	310,761	362,032
小計	3,417,473	3,208,729
利息及び配当金の受取額	86,980	40,182
利息の支払額	84,839	60,228
法人税等の支払額	1,135,558	1,393,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,284,055	1,795,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,036,779	3,000,000
定期預金の払戻による収入	4,903,508	3,900,000
有形固定資産の取得による支出	19,281	131,717
無形固定資産の取得による支出	640,987	63,861
その他	10,922	8,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,782,619	712,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	10,000
長期借入金の返済による支出	300,000	300,000
リース債務の返済による支出	23,877	23,877
自己株式の取得による支出	66	28
配当金の支払額	345,008	478,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	668,952	812,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	330,609	5,575
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,498,125	1,701,370
現金及び現金同等物の期首残高	13,619,335	3,677,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,121,209	5,379,025

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）以外の有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	709,281千円	676,524千円
支払手形	103,180千円	139,299千円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	4,599,330千円	4,786,023千円
原料品及び貯蔵品	71,411千円	97,961千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	千円	千円
運賃及び保管費	994,250	1,046,947
貸倒引当金繰入額	1,688	17,014
役員報酬・給与及び賞与	1,048,415	1,026,938
賞与引当金繰入額	343,802	339,323
退職給付費用	37,386	37,016
役員退職慰労引当金繰入額	13,912	13,317

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	千円	千円
現金及び預金勘定	21,138,087	19,919,025
預入期間が3カ月を超える定期預金	13,016,877	14,540,000
現金及び現金同等物	8,121,209	5,379,025

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	344,955	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	383,282	20	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	479,101	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	574,921	30	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、設立50周年及び創業80周年記念配当5円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円50銭	66円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,236,077	1,277,597
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,236,077	1,277,597
普通株式の期中平均株式数(株)	19,164,158	19,164,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 574,921,770円

(ロ) 1株当たりの金額 30円00銭

（注）1株当たりの金額には、設立50周年及び創業80周年記念配当5円を含んでおります。

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

アズワン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。